

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

連 結 財 務 諸 表

(昭和56年6月30日提出の証券取引法)
(第24条第3項に基づく報告書の添付書類)

連結会計年度 自 昭和54年4月 1日
至 昭和55年3月31日

自 昭和55年4月 1日
至 昭和56年3月31日

大 蔵 大 臣 殿

昭和56年7月20日提出

会 社 名	第 一 製 薬 有 限 公 司
英 訳 名	DAIICHI SEIYAKU CO., LTD.
代表者の 役職氏名	取締役社長 宮 武 一 夫

本店の所在の場所 東京都中央区日本橋三丁目14番10号 電話番号 東京272局 0611番 大代表

連絡者 経理部主査 細 野 良 勝

もよりの連絡場所 上記に同じ

電話番号 上記に同じ

連絡者 上記に同じ

監 査 報 告 書

第一製薬株式会社

取締役社長 宮 武 一 夫 殿

昭和56年7月10日

監査法人 朝 日 会 計 社

代表社員 公認会計士

香西敏男 

関与社員 公認会計士

本間修平 

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、以下に掲げられている第一製薬株式会社の昭和55年4月1日から昭和56年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益及び剰余金結合計算書について監査を行った。

この監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和51年大蔵省令第28号）」の定めるところに準拠しているものと認めた。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が、第一製薬株式会社及び連結子会社の昭和56年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する連結会計年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人または関与社員との間には公認会計士法により記載すべき利害関係はない。

以 上

主たる事務所

監査法人 朝 日 会 計 社

東京都千代田区丸の内3丁目2番3号
富士ビルディング

関与社員が主として執務した事務所

同 上

連結財務諸表

I 連結貸借対照表

(単位 千円)

科 目	前 期 昭和55年3月31日現在		当 期 昭和56年3月31日現在		増 減 (△印減少)
	金 額	比率	金 額	比率	
(資産の部)		%		%	
I 流動資産					
現金及び預金	9,739,721		8,910,813		
受取手形及び売掛金*1	25,756,553		28,472,350		
非連結子会社及び関連会社に 対する受取手形及び売掛金	189,034		143,966		
有価証券	17,078,918		16,022,609		
たな卸資産	11,888,715		13,883,183		
その他の流動資産	463,029		650,705		
流動資産合計	65,115,970		68,083,626		
貸倒引当金	△ 546,608		△ 548,719		
差引流動資産合計	64,569,362	75.33	67,534,907	74.32	2,965,545
II 固定資産					
1. 有形固定資産					
建物及び構築物	18,657,454		16,402,980		
減価償却引当金	7,125,116	6,532,388	7,895,152	8,507,828	
機械装置	16,315,265		18,204,045		
減価償却引当金	12,458,211	3,857,054	13,434,648	4,769,397	
車輛及び工具器具備品	4,814,434		4,939,138		
減価償却引当金	3,306,922	1,007,512	3,738,348	1,200,785	
土地		1,719,544		1,994,385	
建設仮勘定		2,145,722		1,395,103	
有形固定資産合計	15,262,170		17,867,498		
2. 無形固定資産					
その他の無形固定資産	120,096		159,523		
無形固定資産合計	120,096		159,523		
3. 投資その他の資産					
投資有価証券	3,218,601		3,228,451		
非連結子会社及び関連会社株式*2	993,964		429,964		
長期貸付金	1,116,381		1,059,364		
非連結子会社及び関連会社に 対する長期貸付金	89,600		130,167		
その他の投資その他の資産	477,824		606,833		
投資その他の資産合計	5,896,320		5,454,779		
貸倒引当金	△ 145,071		△ 145,262		
差引投資その他の資産合計	5,751,249		5,309,517		
固定資産合計	21,133,515	24.66	23,836,538	25.68	2,203,023
III 繰延資産					
社債発行差金	4,149		2,298		
繰延資産合計	4,149	0.01	2,298	0.00	△ 1,851
資産合計	85,707,026	100.00	90,873,743	100.00	5,166,717

(単位 千円)

科 目	期 別	前 期 昭和 5 5 年 3 月 3 1 日現在		当 期 昭和 5 6 年 3 月 3 1 日現在		増 減 (△印減少)
		金 額	比率	金 額	比率	
(負 債 の 部)			%		%	
I 流 動 負 債						
支 払 手 形 及 び 買 掛 金		7,633,276		7,544,830		
非連結子会社及び関連会社に 対する支払手形及び買掛金		1,130,886		1,047,888		
短 期 借 入 金		3,494,816		4,448,544		
未 払 金		8,971,398		4,468,837		
未 払 費 用		5,020,041		5,467,085		
負 債 性 引 当 金						
返 品 引 当 金	502,572			451,876		
販 売 促 進 引 当 金	1,269,168			1,318,734		
事 業 税 引 当 金	1,250,232	3,021,972		1,117,223	2,887,833	
法 人 税 等 引 当 金		4,176,164			3,621,493	
そ の 他 の 流 動 負 債		2,154,448			2,429,766	
流 動 負 債 合 計		30,602,501	(35.71)	31,915,776	(35.12)	1,313,275
II 固 定 負 債						
社 債		1,400,000		1,200,000		
長 期 借 入 金		1,785,422		1,493,613		
負 債 性 引 当 金						
退職給与引当金*3		12,625,715		13,972,292		
固 定 負 債 合 計		15,811,137	(18.45)	16,665,905	(18.34)	854,768
III 特 定 引 当 金						
価 格 変 動 準 備 金		210,488		201,457		
海 外 市 場 開 拓 準 備 金		32,886		31,470		
海 外 投 資 損 失 準 備 金		7,780		7,780		
公 害 防 止 準 備 金		16,734		15,690		
特 定 引 当 金 合 計		267,888	(0.31)	256,397	(0.28)	△ 11,491
IV 少 数 株 主 持 分		380,024	(0.44)	381,290	(0.42)	1,266
負 債 合 計		47,061,550	54.91	49,219,368	54.16	2,157,818
(資 本 の 部)						
I 資 本 金		5,060,000	(5.90)	5,566,000	(6.13)	506,000
II 資 本 準 備 金		5,221,222	(6.09)	4,715,222	(5.19)	△ 506,000
III 利 益 準 備 金		1,034,500	(1.21)	1,112,450	(1.22)	77,950
IV そ の 他 の 剰 余 金		27,329,754	(31.89)	30,260,703	(33.30)	2,930,949
資 本 合 計		38,645,476	45.09	41,654,375	45.84	3,008,899
負 債 資 本 合 計		85,707,026	100.00	90,873,743	100.00	5,166,717

脚注※1. このほか受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高は次の通りであります。

	前 期	当 期
受取手形割引高	5,096,555千円	5,189,290千円
受取手形裏書譲渡高	96,192 "	0

※2. 当期の非連結子会社及び関連会社株式の貸借対照表計上額は株式評価引当金589,000千円を控除した金額によっております。

※3. 当期より従来の退職金制度のうち、定年退職にかかわるものについて、一部適格退職年金制度を採用しました。なお、昭和56年3月31日現在の適格退職年金資産残高は431,195千円であり、過去勤務費用の掛金期間は親会社は10年、連結子会社は6年であります。

○偶発債務について

次の通り金融機関借入金に対し債務保証を行っております。

被 保 証 人	前 期	当 期
ダイトム・インク	849,026千円	662,465千円
従業員(住宅資金)	305,764 "	452,301 "
財団法人蛋白質研究奨励会	15,940 "	14,960 "
計	1,170,730 "	1,129,726 "

Ⅱ 連結損益及び剰余金結合計算書

(単位 千円)

科 目	期 間	前 期 自 昭和 5 4 年 4 月 1 日 至 昭和 5 5 年 3 月 3 1 日		当 期 自 昭和 5 5 年 4 月 1 日 至 昭和 5 6 年 3 月 3 1 日		増 減 (△印減少)
		金 額	比率	金 額	比率	
I 売 上 高		76,889,119	100.00	84,551,974	100.00	8,162,855
Ⅱ 売 上 原 価		88,498,850	43.85	87,252,820	44.06	3,753,970
売 上 総 利 益		42,890,269	56.15	47,299,154	55.94	4,408,885
Ⅲ 販売費及び一般管理費※1		82,807,507	42.95	35,786,043	42.32	2,978,586
営 業 利 益		10,082,762	13.20	11,513,111	13.62	1,430,349
Ⅳ 営 業 外 収 益						
受 取 利 息		871,869		635,717		
受 取 配 当 金		196,729		180,908		
有 価 証 券 運 用 益		678,523		926,253		
その他の営業外収益		481,838	1.723,959	218,607	1.961,485	232
V 営 業 外 費 用						
支払利息及び割引料		970,829		1,285,801		
その他の営業外費用		457,963	1.428,792	480,990	1.766,791	2.09
経 常 利 益		10,877,929	13.59	11,707,805	13.85	1,329,876
Ⅵ 特 別 利 益						
固定資産処分益		89,572	89,572	94,836	94,836	0.11
Ⅶ 特 別 損 失						
固定資産処分損		71,188		83,950		
特別減価償却費		777		121,921		
固定資産圧縮損		83,275		84,096		
関係会社株式評価引当額		0	155,185	589,000	878,967	1.04
税金等調整前当期純利益		10,812,816	13.50	10,928,674	12.92	611,358
Ⅷ 特 定 引 当 金 戻 入 額						
価格変動準備金戻入額		0		9,031		
海外市場開拓準備金戻入額		0		1,416		
公害防止準備金戻入額		1,598	1,598	1,044	11,491	0.01
Ⅸ 特 定 引 当 金 繰 入 額						
価格変動準備金繰入額		1,495		0		
海外市場開拓準備金繰入額		1,208		0		
海外投資損失準備金繰入額		4,020	6,718	0	0	0.00
税金等調整前当期利益		10,807,196	13.49	10,935,165	12.93	627,969
法人税及び住民税額		6,652,100	8.71	7,097,000	8.39	444,900
少数株主損益		74,295	0.09	17,197	0.02	△ 57,098
当 期 利 益		8,580,801	4.69	3,820,968	4.52	240,167
X その他の剰余金期首残高		24,846,868		27,329,754		2,983,886
XI その他の剰余金増加高※2		120,634		0		△ 120,634
XII その他の剰余金減少高						
利益準備金繰入額		34,500		77,950		
配 当 金		645,000		759,000		
役 員 賞 与		38,549	718,049	53,069	890,019	171,970
XIII その他の剰余金期末残高		27,829,754		30,260,703		2,930,949

脚注※1. このうち販売費、一般管理費の割合及び主要な費目と金額は次の通りであります。

	前 期	当 期
販売費の割合	約 53%	約 53%
一般管理費の割合	" 47 "	" 47 "
給 料 手 当	9,847,614千円	11,098,644千円
研 究 費	6,111,571 "	6,487,419 "
販 売 促 進 費	3,272,014 "	3,665,997 "

※2. 前期のその他の剰余金増加高は、非連結子会社である同和化成工業株式会社が連結子会社である第一化学薬品株式会社と合併したことによる増加高であります。

Ⅱ 連結会計方針

1. 連結の範囲について

前期及び当期とも、子会社10社のうち第一化学薬品株式会社、富士薬品工業株式会社及び第一化成株式会社の3社を連結の範囲に含めており、他の子会社、すなわち台湾第一製薬股份有限公司他6社は連結の範囲に含めておりません。非連結子会社7社の合計の総資産及び売上高は、いずれも連結総資産及び売上高の3%(前期8%)以下であり、企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため連結の範囲から除外しております。

なお、上記における総資産及び売上高は、会社間の債権債務、資産に含まれる未実現損益及び会社間の取引についていずれも消去前の金額によっております。

2. 持分法の適用について

「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則(昭和51年10月30日大蔵省令第28号)」附則2により、非連結子会社及び株式会社第一ラジオアイソトープ研究所他5社(前期4社)の関連会社に対する投資については持分法を適用せず原価法により評価しております。

3. 会計処理基準について

(1) 有価証券及び投資有価証券について、取引所の相場のあるものについては移動平均法に基づく低価法、その他は移動平均法に基づく原価法により評価しております。

(2) たな卸資産は総平均法に基づく低価法により評価しております。

(3) 有形固定資産の減価償却方法は定率法、無形固定資産及び繰延資産は定額法を採用しております。

なお、減価償却実施額は、次の通り処理しております。

	前 期	当 期
売上原価(製造経費)	1,864,568千円	1,967,050千円
販売費及び一般管理費	729,645 //	876,100 //
営業外費用	9,434 //	87,059 //
特別損失	0	121,921 //
計	2,603,647 //	3,052,130 //

(4) 売掛金等の債権の貸倒危険に備えるため、会社所定基準による見積額を貸倒引当金として計上しておりますが、連結子会社は、税法基準による計上であります。

なお、上記における貸倒引当金は、連結会社間の債権債務消去を行った後の金額に基づいて計上しており、繰入額は販売費及び一般管理費で、次の通り処理しております。

前 期	当 期
15,748千円	2,302千円

(5) 関係会社株式について、株式発行会社の実情に徴し、株式評価引当金を計上しており、貸借対照表計上額については、非連結子会社及び関連会社株式から控除しております。

(6) 負債性引当金の計上基準

- (イ) 返品引当金 販売済製商品について期末日後に発生が予測される返品に備えるため設定しており、返品見込額に対し、これの売上利益及び廃棄損失相当額の合計額までの引当計上を行っております。

なお、繰入額は売上原価で、次の通り処理しております。

前 期	当 期
502,572 千円	451,876 千円

- (ロ) 販売促進引当金 当期の製商品売上高に対応する売上割戻し及び販売促進費用等で、期末日後に支払額が確認されるものの引当計上を行っております。

なお、繰入額は次の通り処理しております。

	前 期	当 期
売 上 高	1,124,988 千円	1,154,773 千円
販売費及び一般管理費	144,180 "	163,961 "
計	1,269,168 "	1,318,734 "

- (ハ) 事業税引当金 法人事業税及び法人事業所税の支払に備えるため設定しており、地方税法の規定に準拠して引当計上を行っております。

なお、繰入額は次の通り処理しております。

	前 期	当 期
事業税分		
販売費及び一般管理費	1,850,600 千円	1,941,500 千円
事業所税分		
売上原価（製造経費）	20,446 "	28,980 "
販売費及び一般管理費	33,369 "	47,504 "
計	1,904,415 "	2,017,984 "

- (ニ) 退職給与引当金 従業員及び役員の退職時に支給される退職金の支払に備えるため設定しております。従業員については、退職手当規程に基づき、前期は定年退職を考慮した期末の退職金要支給総額まで引当計上を行っており、当期は上記の要支給総額より適格退職年金資産残高を控除した額まで引当計上を行っております。連結子会社は、期末自己都合退職支給総額の100%または40%（前期までは50%）までの設定をそれぞれ行っております。

役員については、内規に基づいた所要額の引当計上を行っております。

なお、繰入額は次の通り処理しております。

	前 期	当 期
売上原価（製造経費）	420,066 千円	323,064 千円
販売費及び一般管理費	1,388,138 "	1,296,025 "
計	1,808,204 "	1,619,089 "

- (7) 法人税等引当金の計上基準 法人税及び法人住民税の支払に備えるため設定しており、法人税法及び地方税法の規定に準拠して所要税額の引当計上を行っております。

(8) 特定引当金の計上基準

(イ) 価 格 変 動 準 備 金 たな卸資産の将来の価格低落による損失に備えるため設定しており、租税特別措置法第53条の規定に準拠して損金算入限度額を計上しております。

(ロ) 海外市場開拓準備金 海外市場の開拓に要する費用の支出に備えるため設定しており、租税特別措置法第54条の規定に準拠して損金算入限度額を計上しております。

(ハ) 海外投資損失準備金 海外子会社等に対する株式投資または出資にともない、当該投資価値の低落等による損失に備えるため設定しており、租税特別措置法第55条の規定に準拠して損金算入限度額を計上しております。

(ニ) 公 害 防 止 準 備 金 公害の防止に要する費用の支出に備えるため設定しており、租税特別措置法旧第56条の8の規定に準拠して損金算入限度額を計上しております。

(9) 外貨建資産及び負債について、外国通貨及び短期金銭債権債務は決算日の為替相場、投資その他の資産は取得時の為替相場により換算しております。

4. 投資勘定と資本勘定との相殺消去について

親会社投資勘定と子会社資本勘定の相殺消去は段階法によっております。相殺消去の結果生じた消去差額は、金額が僅少なため、発生した期の損益として処理しております。

5. 未実現損益の消去について

連結会社間のたな卸資産の売買にともなう未実現損益はすべて消去し、少数株主持分に対応する部分は少数株主持分より控除しております。ただし時価の低落を反映している未実現損失については消去しておりません。

6. 利益処分項目等の取扱いについて

連結損益及び剰余金結合計算書における利益金処分量については、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて計上しております。

なお、連結子会社の利益準備金については、連結上はその他の剰余金として処理しております。

7. 法人税等の期間配分の処理について

税効果会計（法人税等の期間配分の処理）は適用しておりません。